

I 定員の管理等

1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、平成16年4月から平成26年4月までの**10年間で、20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成**。これは、全国トップクラスの取組みであり、職員数の適正化が相当程度に図られた。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、**平成26年4月1日を基準**として5%（165人）削減、その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、**純減としては3%（100人）以上の削減を目指す**こととし、**平成29年4月までの3年間で2.1%（68人）の削減見込み**

**平成16年4月からの10年間で、21.0%（872人）の削減
さらに平成29年4月までの3年間で2.1%（68人）の削減見込み
→平成16年4月から平成29年4月までの13年間で、22.6%（940人）の削減見込み**

- ② 教育部門について、平成16年4月からの10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、5.5%（522人）の削減。さらに、平成29年4月までの3年間で、1.9%（168人）の削減見込み。また、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、教員を除く職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月を基準として3%（27人）の削減を目指すこととし、平成29年4月までの2年間で0.9%（8人）の削減見込み

- ③ 警察部門について、平成16年4月からの10年間で、警察官3.7%（68人）の増員を行う一方、警察官を除く職員数を8.0%（28人）削減。また、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を平成28年4月を基準として平成33年4月までに3%（4人）の削減を目指す新たな定員管理計画を策定

- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月からの13年間で41.9%（83人）の削減見込み。中央病院については、事務・現業職49人を削減する一方、がん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため、医師・看護師等223人を増員したことから、平成16年4月からの13年間で合計20.5%（174人）の増員見込み

- ・普通会計ベースでは、平成16年4月からの10年間で8.6%（1,354人）の削減
さらに平成29年4月までの3年間で1.3%（186人）の削減見込み
→平成16年4月からの13年間で、9.8%（1,540人）の削減見込み
- ・教員、警察官を除いた普通会計ベースでは、平成16年4月からの10年間で20.8%（1,224人）の削減、さらに平成29年4月までの3年間で4.0%（186人）の削減見込み
→平成16年4月からの13年間で24.0%（1,410人）の削減見込み
- ・なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月から平成29年4月までの13年間で8.6%（1,449人）の削減見込み

2 給与の臨時的減額

これまでの行革努力により、平成27年度で構造的財源不足が解消されたものの、国・地方とも厳しい財政状況にあることを踏まえ、平成28年度は経過的な措置として特別職・管理職について臨時的減額を実施したが、平成29年度において引き続き県財政の健全性の確保が図られたことから、給与削減は廃止

3 人件費の抑制効果

- 普通会計ベース（平成16年度から平成28年度まで）：職員数：1,534人削減、△9.7%（企業会計を含む全体では1,469人削減、△8.7%）
・人件費：**累積削減効果額：約1,447億円**（平成28年度は決算見込）

定数抑制と給与水準の引下げにより、平成28年度の人件費は、平成16年度に比べ、約182億円、16.0%（うち一般行政部門では、約83億円、27.7%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）

II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

1 県行政の総合調整機能の強化と観光・交通行政の一体的な運営

総合計画や観光戦略、総合交通政策、国際関係施策などの企画立案及び各部局との総合調整機能を強化するため、知事政策局と観光・地域振興局を再編するとともに、少子化対策、女性をはじめ県民の活躍に係る施策や働き方改革などの総合的・戦略的な推進を図るため、生活環境文化部の男女参画・県民協働課などを移管し再編強化する。

- ① 総合計画の見直しや重要施策の企画立案の強化を図るため、「**知事政策局**」を「**総合政策局**」に改組し、同局の下に、
 - ・ 総合計画や地方創生、広域連携などを部局横断的に企画立案、調整する「**企画調整室**」を設置
 - ・ 少子化対策、女性活躍の推進やNPO法人等との協働などの県民活躍施策、働き方改革などを総合的・戦略的に推進するため、生活環境文化部の「男女参画・県民協働課」を移管するとともに、観光・地域振興局の「人口減少対策担当」及び商工労働部の「労働雇用課教育福祉係」と再編し、「**少子化対策・県民活躍課**」を新設し、同課に「**女性活躍・働き方改革推進班**」を設置
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピックや平成31年度の冬季国体（平成32年2月開催予定）に向けた競技力の向上や生涯スポーツの振興のため、「**スポーツ振興課**」を新設
 - ・ 経済、文化、観光をはじめ多岐にわたる国際関係施策の企画立案や総合調整機能の強化を図るため、観光・地域振興局から「**国際課**」を移管
- ② 「立山黒部の世界ブランド化」の推進や「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全などの観光振興施策や地域活性化策と交通関連施策等を一体的・効果的に推進するため、「**観光・地域振興局**」を「**観光・交通・地域振興局**」に改組し、同局の下に、
 - ・ 地域交通や航空路線の活性化などの交通関連施策を観光振興施策等と総合的・効果的に推進するため、知事政策局から「**総合交通政策室**」を移管するとともに、同室の下にある組織を再編し、地域交通と新幹線政策を一体的に推進するための「**地域交通・新幹線政策課長**」と航空路線の開拓や富山きとときと空港の活性化を推進するための「**航空政策課長**」を配置
 - ・ 国内外への観光PRや観光人材の育成、コンベンション誘致など多岐にわたる観光振興施策を戦略的・効果的に推進する体制を強化するとともに、世界で最も美しい富山湾を活かした地域活性化施策を一体的に推進するため、「**観光課**」を「**観光振興室**」に改組し、同室の下に「**観光戦略課長**」、「**コンベンション・賑わい創出課長**」、「**美しい富山湾活用・保全課長**」を配置

2 各行政分野における組織体制の充実強化

- ① 子ども・子育て支援の充実を図るため、「**児童青年家庭課**」を「**子ども支援課**」に改め、子どもに関する制度や事業を所管する組織としての位置づけを明確にするとともに、「**管理係**」を「**子ども育成係**」に、「**家庭係**」を「**家庭福祉係**」に改組し、併せて**児童相談所の児童福祉司**を増員
- ② 県内の農林水産物の国内外への販路拡大や富山米新品種の販売戦略の企画立案等に取り組むため、**農林水産部に担当参事を配置**するとともに、**農林水産企画課に「市場戦略推進班」**を設置
- ③ サイバー空間における県民生活や社会経済活動の安全・安心を確保するため、警察本部生活環境課の「**サイバー犯罪対策室**」を「**サイバー犯罪対策課**」に改組
- ④ 県の公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理を推進するため、管財課の「**財産活用推進係**」を「**県有施設総合管理推進班**」に改組

3 組織の簡素化、業務の効率化のための主な見直し

- ① 指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を引き揚げ
- ② 身体障害者や知的障害者に対する相談機能を集約するため、「身体障害者更生相談所」と「知的障害者相談センター」を統合して「**障害者相談センター**」を設置し、障害者等からの多様な相談に一元的に対応
- ③ 農地転用許可権限等の移譲等に伴う業務量の縮小に伴い、担当職員を減員
- ④ あいの風とやま鉄道富山駅高架下の利用開発計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員
- ⑤ 地域医療ビジョンの策定終了等に伴い、担当職員を減員
- ⑥ 富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの外構工事の終了等に伴い、担当職員を減員

Ⅲ 県有資産の適正な管理と有効活用

- 1 「公共施設等総合管理方針」(平成27年度策定)に基づく公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理、有効活用など総合的な管理の取組み
- 2 平成28年度末までに策定のダム(電気通信設備)の計画に引き続き、平成29年度にダム(土木構造物)、砂防設備の長寿命化計画を策定(この他、地すべり防止施設の計画策定着手)
- 3 県有未利用地の売却及び有効活用による歳入の確保(太陽光発電、自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎空きスペースの活用など)

Ⅳ 公の施設等の管理運営の充実・見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、引き続き、県民サービスの向上や経費の節減を推進
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額(累計額)は、制度導入前に比べ約19.0億円の節減
平成27年度より第三者評価を実施
- 2 富山県産業展示館は、平成29年10月のオープンを目指し、多機能型展示場などを整備
- 3 ものづくり研究開発センター、総合デザインセンター及び薬事研究所の機能充実のための施設整備を実施
- 4 富岩運河環水公園は、利用者の利便性向上のため、立体駐車場を整備

Ⅴ 県民協働、公民連携の推進

- 1 多様な担い手による公共サービス提供のための協働事業の推進
- 2 人口減少の進展、ライフスタイルや価値観の多様化への対応、ボランティア、NPO等の自立を含めた育成支援
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進

Ⅵ 事業の点検・見直し

- 1 239件の事業を見直し、約6.4億円の節減
- 2 「第2次情報システム全体最適化計画」の策定(計画期間:H30年度~H34年度)
第1次計画(計画期間:H24年度~H28年度)の進捗状況は、当初数値目標(20%)を上回る
25%の削減見込み(平年度ベースで4.1億円/年)
- 3 オープンデータポータルサイト(仮称)の開設
- 4 物品調達入札制度の見直し(条件付き一般競争入札制度の導入)

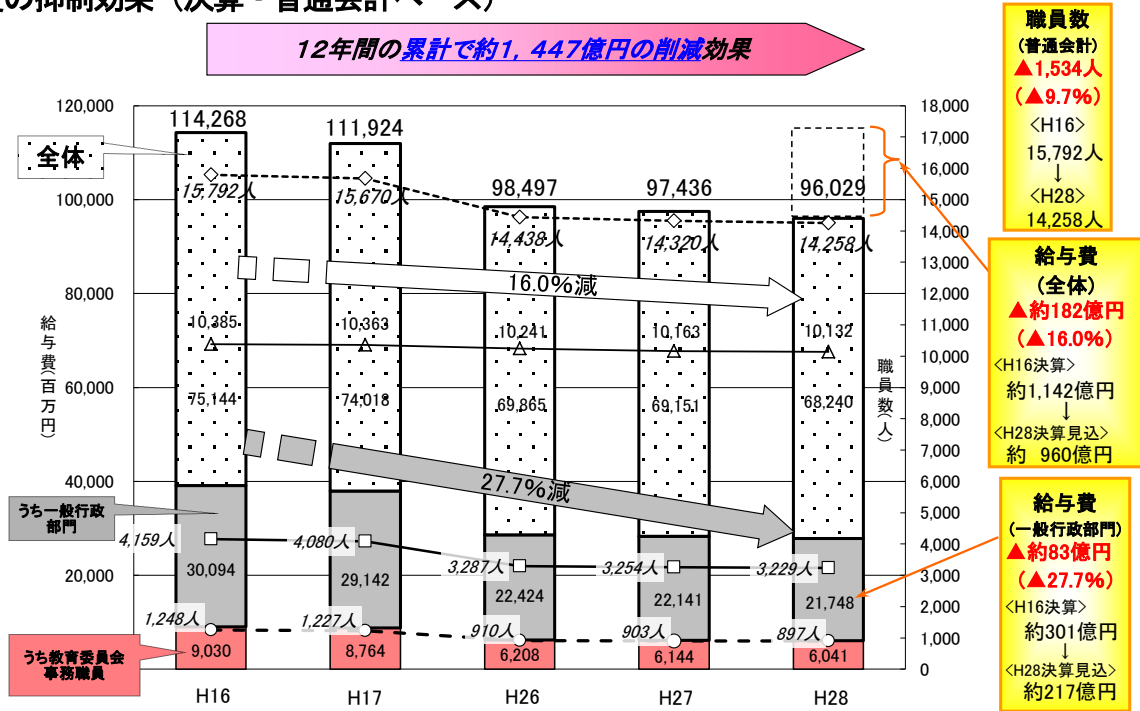
Ⅶ 働き方改革・女性活躍の推進と職員の能力・資質向上

- 1 働き方改革の推進
〔「富山県庁働き方改革推進チーム」の設置、ライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方の支援〕
- 2 女性職員活躍のための就業環境整備、能力開発、意識改革や女性職員登用の促進
〔管理職への登用目標:平成35年4月までの10年間で15%以上
(平成25年4月:7.1% <全国10位>、平成28年4月:11.0% <全国5位>)〕
- 3 若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 4 国、民間企業等への職員派遣
- 5 職務経験者(U・I・Jターン)採用試験の実施
- 6 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映

Ⅷ 計画的な行政運営と地方分権改革の推進

- 1 「新・元気とやま創造計画」の見直しに取り組み、県政運営の新たな中長期ビジョンを策定
- 2 とやま未来創生への取組み
- 3 富山県経済・文化長期ビジョンの推進
- 4 オープンでわかりやすい県政の推進(タウンミーティング・県政ふれあいトーク等)
- 5 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み

人件費の抑制効果（決算・普通会計ベース）



※給与費：普通会計決算額 職員数：各年4月1日現在
 ※給与費の一般行政部門及び教育委員会事務職員は職員数による推計値

累積効果額の算定（普通会計ベース）（単位：百万円）

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
	}	}	}
H26	98,497	△ 15,771	△ 109,639
H27	97,436	△ 16,832	△ 126,471
H28見込み	96,029	△ 18,239	△ 144,710

行政改革の効果額（当初予算ベース）

- ・ H28 当初予算との比較 △8.3 億円（定員削減等 △1.5 億円、事務事業の見直し等 △6.8 億円）
- ・ H29-H16 単年度ベース効果額 △310.6 億円（定員削減等△96.0 億円、事務事業の見直し等△214.6 億円）

行政改革の効果額（当初予算ベース）

（単位：億円）

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	H29 当初予算 H28→H29	単年度ベース 効果額 (H29-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△ 16.0	△ 19.0	△ 10.0	△ 13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 93.0
給与の臨時的減額(単年度効果)	△ 27.0	△ 27.0	△ 27.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 26.0	△ 16.0	△ 16.0	△ 57.5	△ 11.0	△ 6.5	△ 1.0	—	—
特殊勤務手当等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.7
行政委員会の委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	—	△ 0.3
小計	△ 36.5	△ 34.4	△ 43.0	△ 45.0	△ 36.0	△ 39.2	△ 21.4	△ 21.6	△ 59.8	△ 12.7	△ 9.0	△ 2.9	△ 1.5	△ 96.0
指定管理者制度	—	△ 11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.04	△ 0.2	△ 19.0
公の施設の見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△ 0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△ 0.4	—	△ 10.3
外郭団体の見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△ 0.2	△ 9.0
事務事業の見直し	△ 31.6	△ 32.4	△ 19.1	△ 12.8	△ 13.8	△ 10.2	△ 11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 7.4	△ 6.4	△ 176.3
小計	△ 31.6	△ 49.9	△ 27.5	△ 14.6	△ 16.4	△ 12.1	△ 12.5	△ 11.6	△ 8.5	△ 8.2	△ 7.1	△ 7.8	△ 6.8	△ 214.6
合計	△ 68.1	△ 84.3	△ 70.5	△ 59.6	△ 52.4	△ 51.3	△ 33.9	△ 33.2	△ 68.3	△ 20.9	△ 16.1	△ 10.7	△ 8.3	△ 310.6

（注） H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

「平成29年度の行政改革の取組み－元気とやまの創造のために－」の概要 補足資料

1 定員の管理等

全部門における定員の状況 (H17.4.1～H29.4.1) 【基準:H16.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

		H16	H23	H24	H25	H26	小計 (H26-H16)	H27	H28	H29 (見込み)	小計 (H29-H26)	合計
一般行政部門		4,159	3,423	3,364	3,332	3,287		3,254	3,229	3,219		
増減数		(基準)	△ 56	△ 59	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 25	△ 10	△ 68	△ 940
増減率			△ 1.6%	△ 1.6%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.3%	△ 2.1%	△ 22.6%
教育部門	教育委員会	9,301	8,870	8,840	8,790	8,765		8,762	8,725	8,700		
	増減数	(基準)	44	△ 30	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 37	△ 25	△ 65	△ 601
	増減率		0.5%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.7%	△ 6.5%
	(うち教員)	8,053	7,919	7,913	7,879	7,855		7,859	7,828	7,805		
	増減数	(基準)	80	△ 6	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 31	△ 23	△ 50	△ 248
	増減率		1.0%	△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 3.1%
	(うちその他)	1,248	951	927	911	910		903	897	895		
	増減数	(基準)	△ 36	△ 24	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 6	△ 2	△ 15	△ 353
	増減率		△ 3.6%	△ 2.4%	△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.2%	△ 1.6%	△ 28.3%
	県立大学	128	145	146	143	142		36	37	39		
増減数	(基準)	2	1	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	2	△ 103	△ 89	
増減率		1.6%	0.7%	△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	5.4%	△ 72.5%	△ 69.5%	
教育部門計	9,429	9,015	8,986	8,933	8,907		8,798	8,762	8,739			
増減数	(基準)	46	△ 29	△ 53	△ 26	△ 522	△ 109	△ 36	△ 23	△ 168	△ 690	
増減率		0.5%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.5%	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 1.9%	△ 7.3%	
警察部門	警察官	1,855	1,918	1,926	1,926	1,923		1,945	1,943	1,973		
	増減数	(基準)	1	8	0	△ 3	68	22	△ 2	30	50	118
	増減率		0.1%	0.4%	0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	△ 0.1%	1.5%	2.6%	6.4%
	その他	349	325	328	321	321		323	324	321		
	増減数	(基準)	△ 2	3	△ 7	0	△ 28	2	1	△ 3	0	△ 28
	増減率		△ 0.6%	0.9%	△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	0.3%	△ 0.9%	0.0%	△ 8.0%
(うち専門的業務従事者等以外)		144	140	138	137		135	133	131			
増減数		(基準)	△ 4	△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 6	△ 13
増減率		(基準)	△ 2.7%	△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.4%	△ 1.4%	△ 1.5%	△ 4.4%	△ 9.1%	
警察部門計	2,204	2,243	2,254	2,247	2,244		2,268	2,267	2,294			
増減数	(基準)	△ 1	11	△ 7	△ 3	40	24	△ 1	27	50	90	
増減率		△ 0.0%	0.5%	△ 0.3%	△ 0.1%	1.8%	1.1%	△ 0.0%	1.2%	2.2%	4.1%	
普通会計計	15,792	14,681	14,604	14,512	14,438		14,320	14,258	14,252			
増減数	(基準)	△ 11	△ 77	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 62	△ 6	△ 186	△ 1,540	
増減率		△ 0.1%	△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 0.0%	△ 1.3%	△ 9.8%	
うち教員、警察官を除く計	5,884	4,844	4,765	4,707	4,660		4,516	4,487	4,474			
増減数	(基準)	△ 92	△ 79	△ 58	△ 47	△ 1,224	△ 144	△ 29	△ 13	△ 186	△ 1,410	
増減率		△ 1.6%	△ 1.6%	△ 1.2%	△ 1.0%	△ 20.8%	△ 3.1%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 4.0%	△ 24.0%	
公営企業等	企業局等	198	118	118	116	115		114	114	115		
	増減数	(基準)	0	0	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	1	0	△ 83
	増減率		0.0%	0.0%	△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	△ 41.9%
	中央病院	850	890	914	931	940		950	999	1,024		
	増減数	(基準)	△ 15	24	17	9	90	10	49	25	84	174
	増減率		△ 1.8%	2.7%	1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.2%	2.5%	8.9%	20.5%
	(うち医療職)	752	836	861	882	890		901	949	975		
増減数	(基準)	△ 29	25	21	8	138	11	48	26	85	223	
増減率		△ 3.9%	3.0%	2.4%	0.9%	18.4%	1.2%	5.3%	2.7%	9.6%	29.7%	
(うち医療職以外)	98	54	53	49	50		49	50	49			
増減数	(基準)	△ 17	△ 1	△ 4	1	△ 48	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 49	
増減率		△ 17.3%	△ 1.9%	△ 7.5%	2.0%	△ 49.0%	△ 2.0%	2.0%	△ 2.0%	△ 2.0%	△ 50.0%	
全部門計	16,840	15,689	15,636	15,559	15,493		15,384	15,371	15,391			
増減数	(基準)	△ 26	△ 53	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 13	20	△ 102	△ 1,449	
増減率		△ 0.2%	△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.1%	△ 0.7%	△ 8.6%	

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

2 給与の臨時的減額

	特別職		一般職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者
			△7% ※	△4%	△6% ※	△3%	△4% ※	△1%
平成23年度～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77%※	△10.77%	△13.77%※	△10.77%	△10.77%又は△7.77%※	△7.77%又は△4.77%※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	
平成29年度	—							

※ 地域手当の凍結分(H20～H25:△3%、H26:△2%、H27:△1%)を含む。

3 県有資産の有効活用（主な例）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計	備考
メガソーラー設置貸付料			25	37	37	37	136	・富山市舟倉地区 (H25.10～H45.9 貸付料累計約2.0億円) ・富山市高島地区 (H25.7～H45.7 貸付料累計約1.0億円) ・射水市海竜町地区 (H25.7～H45.6 貸付料累計約4.4億円) ・貸付期間はいずれも20年間で貸付料の合計は約7.4億円
太陽光発電所売電収益（企業局）				29	29	67	125	・単年度当たりの平均事業損益を計上 ・H26.3～神通川浄水場太陽光発電所運転開始事業損益は20年間で約5.8億円(見込) ・H28.3～富山新港太陽光発電所運転開始事業損益は20年間で約7.5億円(見込) ・事業損益の合計は20年間で約13.3億円(見込)
自動販売機設置業者の公募による収入	7	32	61	70	72	68	310	・H24年度～設置事業者の公募開始 (H23年度 モデル実施)
総合庁舎空きスペース貸付	1	1	1	2	2	2	9	・H21年度～砺波総合庁舎で貸付開始 ・H26年度～魚津総合庁舎で貸付開始
合計	8	33	87	138	140	174	580	